

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																											
							財政健全化等	×	歳入総額	27,211,418			26,124,880	実質収支比率			4.9	3.1																																																																									
市町村名	能代市		地方交付税種地	1-2			財源超過	×	歳出総額	26,393,985	25,591,295	經常収支比率	87.3	87.1																																																																													
							首都	×	歳入歳出差引	817,433	533,585	(※1)	(93.5)	(93.7)																																																																													
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,920	41,986	標準財政規模	15,618,624	15,712,796																																																																													
							中部	×	実質収支	768,513	491,599	財政力指数	0.44	0.44																																																																													
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	276,914	-113,518	公債費負担比率	15.0	14.7																																																																														
	17年国調(人)					62,858		積立金	280,782	1,286,057	健全化判断比率																																																																																
	増減率(%)					-6.0		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																												
住民基本台帳人口	27,01,01(人)		区分			低開発	×	積立金取崩し額	3,194	5,131	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)					56,810		指数表選定	○	実質単年度収支	554,502	1,167,408	実質公債費比率	7.7	9.2																																																																												
	26,01,01(人)					第1次					基準財政収入額	5,457,684	5,388,751	資金不足比率(※4)																																																																													
	うち日本人(人)					57,802		第2次			基準財政需要額	12,307,952	12,223,533																																																																														
	増減率(%)					-1.8		第3次			標準税収入額等	7,025,705	6,975,897																																																																														
	うち日本人(%)					-1.7					經常経費充当一般財源等	13,775,003	13,759,355																																																																														
面積(km ²)	426.95							歳入一般財源等	17,870,548	18,385,189																																																																																	
人口密度(人/km ²)	138																																																																																										
世帯数(世帯)	22,806																																																																																										
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,829,216	27,864,837																																																																																
	市区町村長	1	8,440		一般職員	390	1,250,340	3,206	うち公的資金	26,489,677	25,130,331																																																																																
	副市区町村長	1	6,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,684,850	1,758,804																																																																																
	教育長	1	6,450		うち技能労務職員	26	86,684	3,334	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	4,170		教育公務員	3	11,952	3,984	土地開発基金現在高	40,000	40,000																																																																																
	議会副議長	1	3,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,703,532	4,425,944																																																																																
	議会議員	20	3,540		合計	393	1,262,292	3,212	財政調整基金	1,567,104	1,566,307																																																																																
						ラスバイレス指数			95.2	減債基金	3,804,222	3,862,736																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 能代市国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6) 能代市水道事業会計</td> <td>(8) 能代市簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 能代市介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(7) 能代市下水道事業会計</td> <td>(9) 能代市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 能代市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 能代市浄化槽整備事業特別会計</td> <td>(13) 能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 能代市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合外部サービス利用型特定施設事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合訪問介護事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 能代市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 能代市水道事業会計	(8) 能代市簡易水道事業特別会計	(11) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)			(3) 能代市介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 能代市下水道事業会計	(9) 能代市農業集落排水事業特別会計	(12) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)			(4) 能代市後期高齢者医療特別会計		(10) 能代市浄化槽整備事業特別会計	(13) 能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)			(5) 能代市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)						(15) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合外部サービス利用型特定施設事業特別会計)						(16) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合訪問介護事業特別会計)						(17) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)						(18) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)						(19) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)						(20) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																			
(1) 一般会計	(2) 能代市国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 能代市水道事業会計	(8) 能代市簡易水道事業特別会計	(11) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																							
	(3) 能代市介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7) 能代市下水道事業会計	(9) 能代市農業集落排水事業特別会計	(12) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)																																																																																							
	(4) 能代市後期高齢者医療特別会計		(10) 能代市浄化槽整備事業特別会計	(13) 能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																							
	(5) 能代市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(14) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)																																																																																							
				(15) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合外部サービス利用型特定施設事業特別会計)																																																																																							
				(16) 能代市山本郡養護老人ホーム組合(能代市山本郡養護老人ホーム組合訪問介護事業特別会計)																																																																																							
				(17) 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)																																																																																							
				(18) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																							
				(19) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)																																																																																							
				(20) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)																																																																																							

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,109,891	22.5	6,109,891	41.5	普通税	6,108,347	100.0	95,492
地方譲与税	264,421	1.0	264,421	1.8	法定普通税	6,108,347	100.0	95,492
利子割交付金	9,435	0.0	9,435	0.1	市町村民税	2,405,984	39.4	95,492
配当割交付金	25,107	0.1	25,107	0.2	個人均等割	85,241	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	10,924	0.0	10,924	0.1	所得割	1,753,588	28.7	-
地方消費税交付金	679,844	2.5	679,844	4.6	法人均等割	189,085	3.1	33,332
ゴルフ場利用税交付金	99	0.0	99	0.0	法人税割	378,070	6.2	62,160
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,071,223	50.3	-
自動車取得税交付金	30,411	0.1	30,411	0.2	うち純固定資産税	3,056,727	50.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,036	2.2	-
地方特例交付金	16,334	0.1	16,334	0.1	市町村たばこ税	498,104	8.2	-
地方交付税	8,889,213	32.7	7,547,618	51.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,547,618	27.7	7,547,618	51.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,341,595	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,544	0.0	-
(一般財源計)	16,035,679	58.9	14,694,084	99.7	法定目的税	1,544	0.0	-
交通安全対策特別交付金	8,464	0.0	8,464	0.1	入湯税	1,544	0.0	-
分担金・負担金	126,877	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	276,934	1.0	23,407	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	137,279	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,068,288	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,925,922	7.1	-	-	合計	6,109,891	100.0	95,492
財産収入	33,367	0.1	9,321	0.1				
寄附金	8,999	0.0	-	-				
繰入金	93,055	0.3	-	-				
繰越金	533,585	2.0	-	-				
諸収入	586,469	2.2	272	0.0				
地方債	3,376,500	12.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,045,300	3.8	-	-				
歳入合計	27,211,418	100.0	14,735,548	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現計	98.1	88.6
	市町村民税	98.9	92.9
	純固定資産税	97.2	83.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,322,011	実質収支	440,147
下水道	705,995	再差引収支	313,862
簡易水道	72,443	加入世帯数(世帯)	9,080
上水道	33,697	被保険者数(人)	14,537
その他	729	被保険者	81
国民健康保険	543,790	1人当り	101
その他	1,965,357	保険料(料)収入額	316
		国庫支出金	101
		保険給付費	316

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	248,716	0.9	-	248,709	
総務費	2,677,760	10.1	295,880	2,175,908	
民生費	9,342,861	35.4	267,426	4,576,078	
衛生費	1,984,992	7.5	43,513	1,416,073	
労働費	36,754	0.1	-	31,836	
農林水産業費	955,792	3.6	433,420	525,361	
商工費	1,181,853	4.5	206,568	548,074	
土木費	3,419,558	13.0	1,905,401	1,915,120	
消防費	1,645,434	6.2	266,784	1,132,204	
教育費	2,083,093	7.9	238,284	1,798,384	
災害復旧費	64,632	0.2	-	3,896	
公債費	2,752,540	10.4	-	2,681,579	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,393,985	100.0	3,657,276	17,053,222	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,735,480	44.5	7,577,442	7,527,425	47.7
人件費	3,648,198	13.8	3,393,529	3,344,174	21.2
うち職員給	2,305,906	8.7	2,093,400	-	-
扶助費	5,334,742	20.2	1,502,334	1,501,672	9.5
公債費	2,752,540	10.4	2,681,579	2,681,579	17.0
元利償還金	2,752,331	10.4	2,681,370	2,681,370	17.0
内 うち元金	2,412,121	9.1	2,349,360	2,349,360	14.9
訳 うち利子	340,210	1.3	332,010	332,010	2.1
一時借入金利子	209	0.0	209	209	0.0
その他の経費	10,936,597	41.4	8,634,901	6,247,578	39.6
物件費	3,098,172	11.7	2,541,684	1,562,937	9.9
維持補修費	458,951	1.7	418,613	237,268	1.5
補助費等	3,926,581	14.9	3,065,076	2,358,074	14.9
うち一部事務組合負担金	2,358,385	8.9	1,777,703	1,572,213	10.0
繰出金	2,641,128	10.0	2,256,515	2,016,199	12.8
積立金	312,345	1.2	279,913	-	-
投資・出資金・貸付金	499,420	1.9	73,100	73,100	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,721,908	14.1	840,879	-	-
うち人件費	55,100	0.2	55,100	-	-
普通建設事業費	3,657,276	13.9	836,983	-	-
うち補助	1,924,758	7.3	56,812	-	-
うち単独	1,633,373	6.2	776,630	-	-
災害復旧事業費	64,632	0.2	3,896	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,393,985	100.0	17,053,222	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 秋田県能代市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,245	26,428	817	769	93	28,829	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

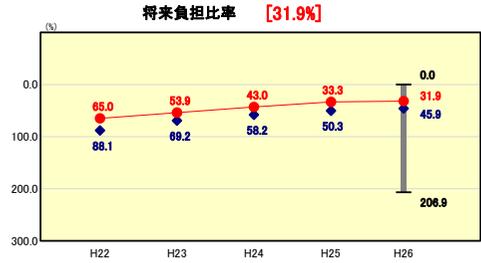
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	56,991	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	56,810	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	426.95	km ²	-	%
歳入総額	27,211,418	千円	7.7	%
歳出総額	26,393,985	千円	31.9	%
実質収支	768,513	千円		
標準財政規模	15,618,624	千円		
地方債現在高	28,829,216	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.7	%		
将来負担比率	31.9	%		
市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1			
(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

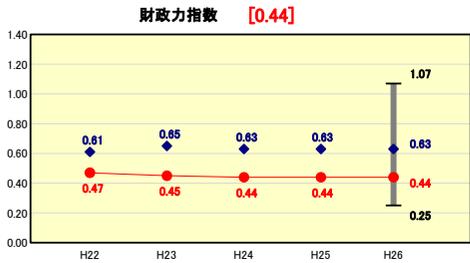


類似団体内順位 90/198 全国平均 45.8 秋田県平均 84.6

将来負担比率の分析欄

昨年度を下回った主な要因として退職手当負担見込額の減少、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や基準財政需要額への算入見込額の増加等が挙げられる。今後、公債費等の義務的経費の削減を中心とする徹底した行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていく。

財政力

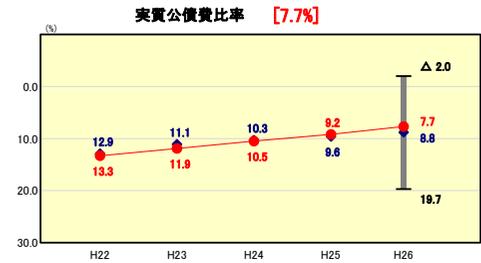


類似団体内順位 151/198 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人市民税などの伸び悩みから、0.44と類似団体平均を下回っているため、新規採用者数の抑制による人件費の削減、経常経費の削減等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、歳入では、口座振替の促進や納税コール等により、税の徴収率向上を図り歳入確保に努める。

公債費負担の状況

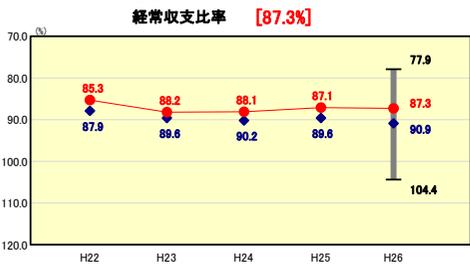


類似団体内順位 82/198 全国平均 8.0 秋田県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と同水準となっており、本市の前年度の比率と比較すると1.5ポイント改善した。この主な要因としては、中央衛生処理場建設事業に係る地方債償還終了により一部事務組合が起した地方債の元利償還金に対する負担金等の減少が挙げられる。今後、元利償還金に係る基準財政需要額算入額の増などにより比率改善が見込まれるが、起債依存の財政運営を防ぐためにも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、適正な地方債発行に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 42/198 全国平均 91.3 秋田県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

前年度と同水準を維持しており、類似団体平均を下回る結果となった。福祉関係経費や公営企業等への繰出金が年々増加しており、将来の比率悪化の主因となることが見込まれるため、新規採用者数の抑制による人件費の削減等、徹底した行財政改革に取り組み、現在の水準を維持するよう努める。

定員管理の状況

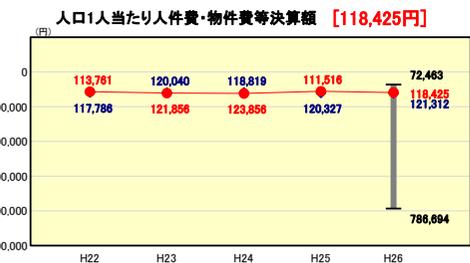


類似団体内順位 103/198 全国平均 8.96 秋田県平均 9.03

人口千人当たり職員数の分析欄

第2次定員適正化計画では、平成33年度の全職員数を人口千人に対して7人の割合とすることを目標としている。これまで、指定管理者制度の導入や組織の再編・統合及び新規採用抑制等により、職員数の削減に努めてきた結果、平成26年度における人口千人当たりの普通会計職員数は6.90人となっている。類似団体平均や全国平均と比較して定員の適正化はやや進んでいるが、行政ニーズの多様化・高度化や権限移譲等により、業務量と職員数のバランスが保たれてきていることから、財政的にも持続可能な範囲での定員適正化計画の見直しを進めている。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 118/198 全国平均 119,984 秋田県平均 146,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

社会保障・税番号制度システムの整備等の実施により物件費が増となったものの、新規採用者数の抑制により人件費は減となり、類似団体平均を下回ることとなった。今後は、人件費の削減を引き続き行うとともに指定管理者制度の導入による外部委託化等を推進し、コスト低減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成27年のラスパイレス指数は95.2となっており、類似団体平均や全国平均より給与水準は低くなっている。今後も引き続き民間給与実態調査に基づく県人事委員会の勧告に準拠し、地域経済への影響なども勘案した上で民間給与との均衡を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県能代市

経常収支比率の分析

人口	56,991人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,810人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	426.95km ²		実質公債費比率	7.7%
歳入総額	27,211,418千円		将来負担比率	31.9%
歳出総額	26,393,985千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	768,513千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	15,618,624千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

平成18年度から、経常経費5%削減を目標とした予算編成を継続的に行い、内部管理経費の削減を続けていることから、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も物件費をはじめとする経常経費の抑制に努め、コスト削減を図っていく。



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、21.2%と類似団体平均より下回っている。この主な要因としては、職員給の減が挙げられる。今後も、新規採用者数の抑制や指定管理者制度の導入などの行財政改革に取り組み、人件費関係経費全体の削減に努めていく。



補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は前年度と比較し、0.1ポイント減少したが、類似団体平均と比べ依然高いものとなっている。これは平成24年度から下水道事業が地方公営企業法に基づく公営企業に移行したことにより、繰出金が減少し補助費等が増加したことによるものである。今後は市単独補助金について、見直しに関する基準を踏まえて、更なる削減を図るなど補助費等全体の抑制に努めていく。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、9.5%と前年度より下がり、類似団体平均を下回っている。この主な要因としては、児童扶養手当費などが微減し、生活保護費が減少したことが挙げられる。しかし、生活保護費にかかる人員、世帯数等は減少傾向になく、障害福祉サービス等給付費が増加しており、今後も扶助費の増加が見込まれるため、財政を圧迫する社会保障関係経費の抑制に努める。



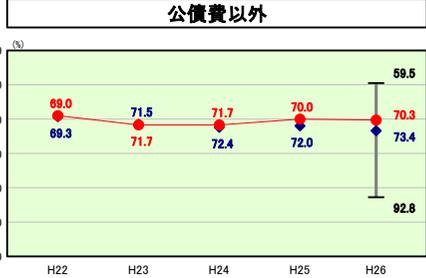
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回ったのは、繰出金の増加が主な要因である。今後、公営企業については、独立採算の原則に立った使用料の改正により財務の健全化を図り、繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は17.0%と前年度と同水準を維持し類似団体を下回る結果となっている。今後は小学校建設事業や共同調理場建設事業などの大型事業に係る元金償還が順次開始されたことから、公債費は増加することが見込まれる。地方債の新規発行については、本市総合計画に基づいて行うが、過疎対策事業債や合併特例事業債など交付税算入の有利な起債を活用する。



公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回った。この主な要因としては人件費の減少が挙げられる。今後も、指定管理者制度の導入などの行財政改革に取り組みながら、繰出金について独立採算の原則に立った使用料等の改正や確保を行い抑制に努めるなど、財務の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県能代市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,648,198	64,014	65,114	▲ 1.7
賃金(物件費)	376,711	6,610	4,538	▲ 45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,008,678	17,699	5,513	▲ 221.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,777	66	953	▲ 93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	259,274	4,549	2,887	▲ 57.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,100	967	1,642	▲ 41.1
▲退職金	▲ 511,237	▲ 8,970	▲ 6,965	▲ 28.8
合計	4,840,501	84,934	73,685	▲ 15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	7.13	▲ 0.23
ラスパイレス指数	95.2	98.1	▲ 2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

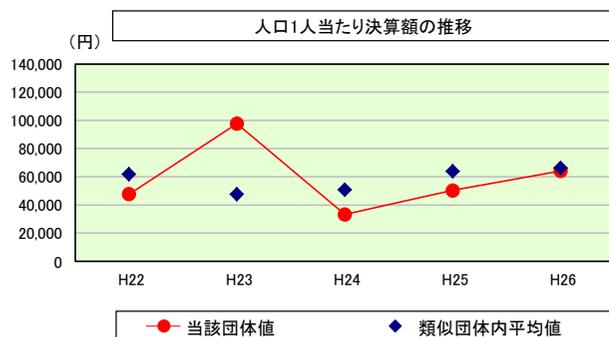


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,752,331	48,294	43,359	▲ 11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	545,340	9,569	11,806	▲ 18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,875	489	1,910	▲ 74.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,127	371	1,129	▲ 67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 70,961	▲ 1,245	▲ 5,126	▲ 75.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,435,210	▲ 42,730	▲ 37,205	▲ 14.9
合計	840,502	14,748	15,917	▲ 7.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

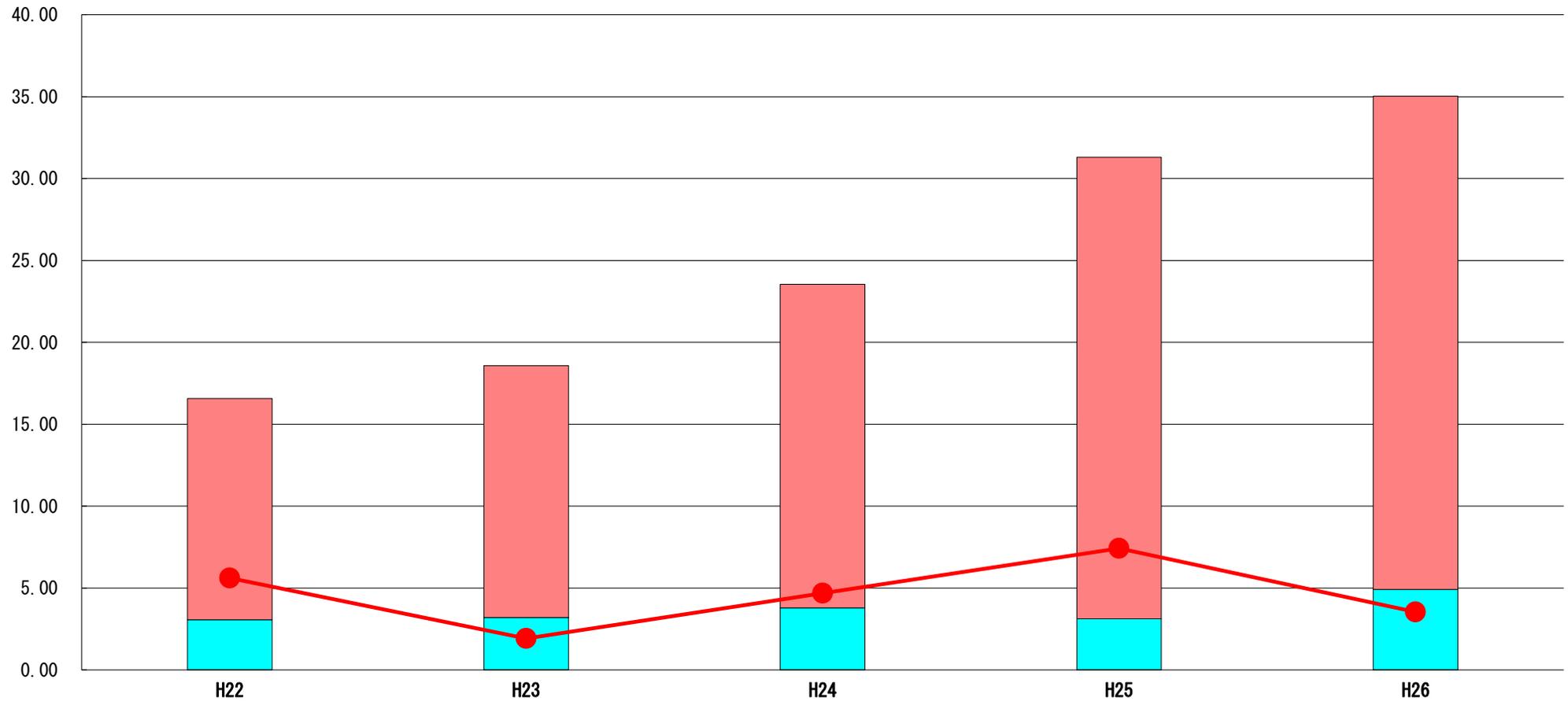
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,864,878	47,760	▲ 46.8	61,882	6.7	▲ 53.5
うち単独分	1,901,974	31,707	▲ 28.3	32,175	0.0	▲ 28.3
H23	5,785,297	97,718	▲ 104.6	47,569	▲ 23.1	127.7
うち単独分	1,630,836	27,546	▲ 13.1	26,255	▲ 18.4	5.3
H24	1,946,640	33,261	▲ 66.0	50,880	7.0	▲ 73.0
うち単独分	1,106,962	18,914	▲ 31.3	26,879	2.4	▲ 33.7
H25	2,916,601	50,278	51.2	63,956	25.7	25.5
うち単独分	1,301,705	22,439	18.6	29,239	8.8	9.8
H26	3,657,276	64,173	27.6	66,255	3.6	24.0
うち単独分	1,633,373	28,660	27.7	31,822	8.8	18.9
過去5年間平均	3,434,138	58,638	14.1	58,108	4.0	10.1
うち単独分	1,514,970	25,853	▲ 5.3	29,274	0.3	▲ 5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

秋田県能代市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.52	15.37	19.74	28.17	30.11
 実質収支額		3.06	3.21	3.80	3.13	4.92
 実質単年度収支		5.62	1.93	4.69	7.43	3.55

分析欄

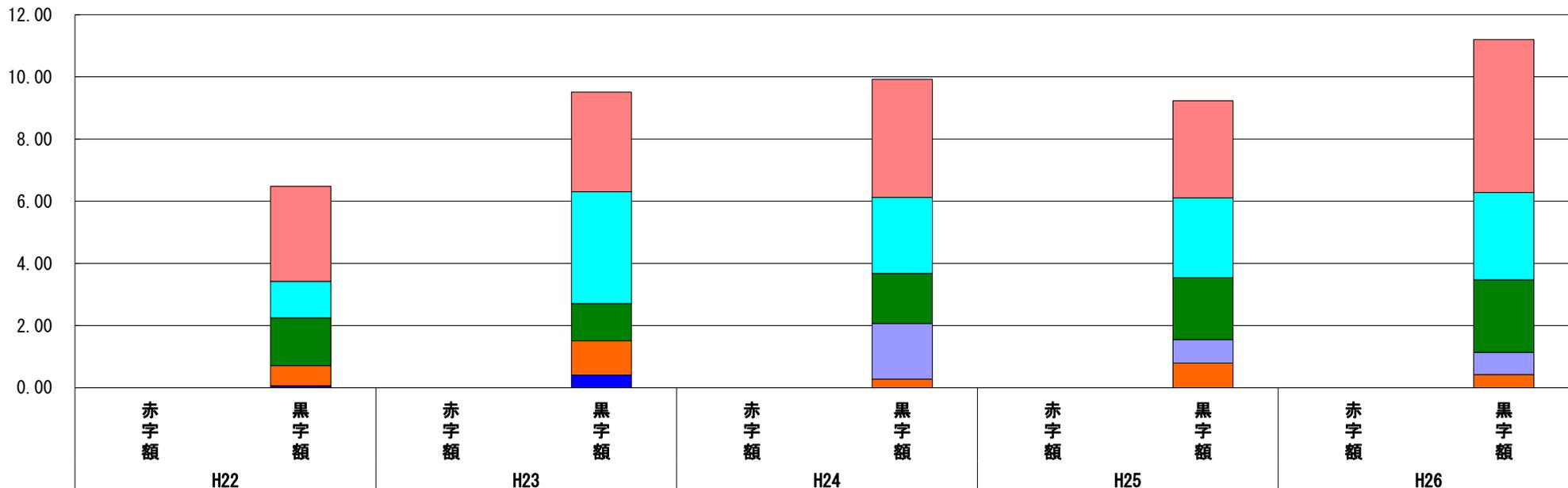
新規採用者の抑制に伴う人件費の削減や指定管理者制度の導入などによるコスト削減が主因となり、実質収支比率、実質単年度収支比率は良好な状態にある。
 今後も引き続き、人件費の抑制等に取り組むとともに、指定管理者制度の導入など、民間活力を導入することでコスト削減を図るなどの行財政改革を推進し、適正規模の維持に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県能代市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.06	3.20	3.79	3.12	4.92
能代市国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.17	3.60	2.45	2.57	2.81
能代市水道事業会計		1.54	1.20	1.61	1.99	2.33
能代市下水道事業会計		-	-	1.79	0.76	0.72
能代市介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.65	1.10	0.28	0.79	0.42
能代市浄化槽整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能代市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能代市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.41	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成26年度においても各会計にて赤字は発生しておらず、標準財政規模比で11.23%の黒字を確保した。黒字幅が前年度に比較して増加した要因としては、一般会計において地方消費税交付金の増や新規採用者の抑制に伴う人件費の削減等により実質収支が増加したことが挙げられる。

今後、一般会計については、人件費の抑制などの行財政改革を推進し、義務的経費の抑制に努め、比率上昇を図っていく。また、特別会計については、独立採算の原則に立った使用料の改正や確保などを図り、財務の健全化に努めていく。

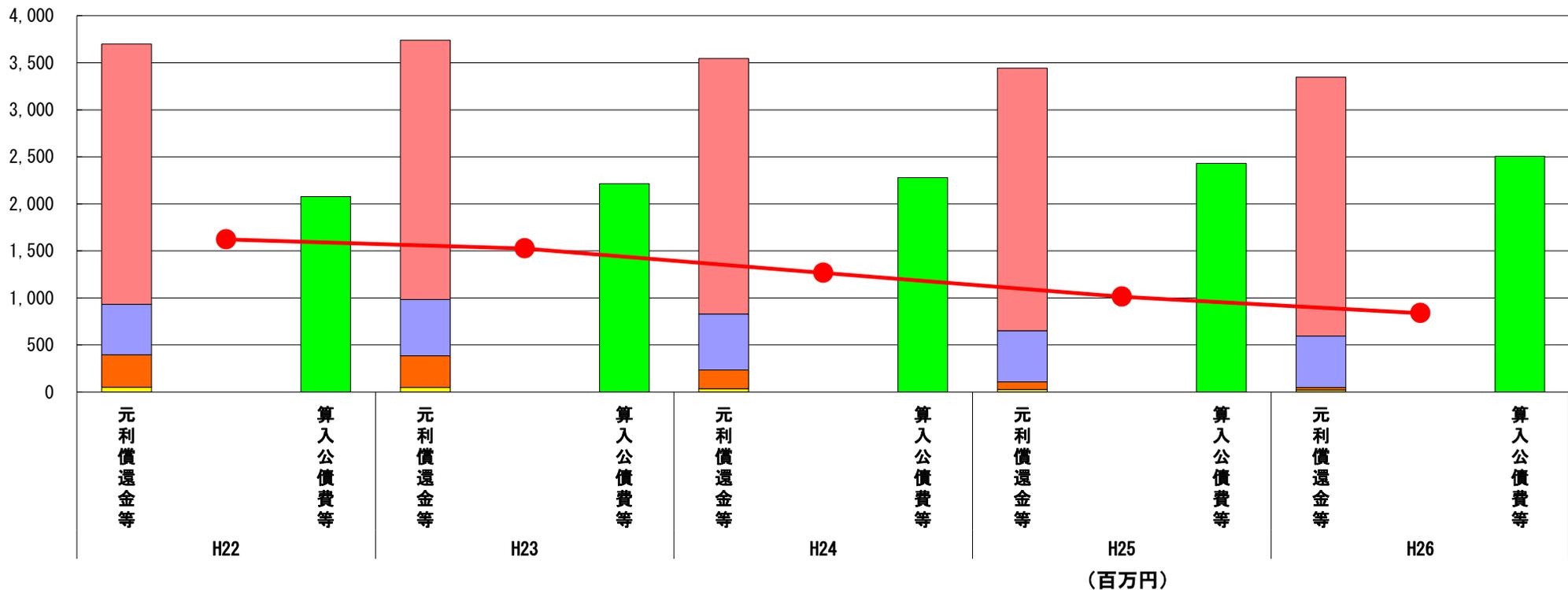
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県能代市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,769	2,757	2,718	2,791	2,752
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	535	598	596	544	545
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	344	338	199	82	28
	債務負担行為に基づく支出額	52	47	34	26	21
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,078	2,214	2,280	2,429	2,507
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,622	1,526	1,267	1,014	839

分析欄

実質公債費比率の減少については、算入公債費等が増加するとともに、中央衛生処理場建設事業等に係る地方債償還終了により一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少し、分子が減少していることが主な要因となっている。今後、小学校建設事業や共同調理場建設事業等に係る元金の償還開始や下水道事業をはじめとした公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加が比率悪化の主因になると見込まれる。しかしながら、合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置の大きい地方債を多く活用しているので、比率が急激に悪化することはないと思われる。

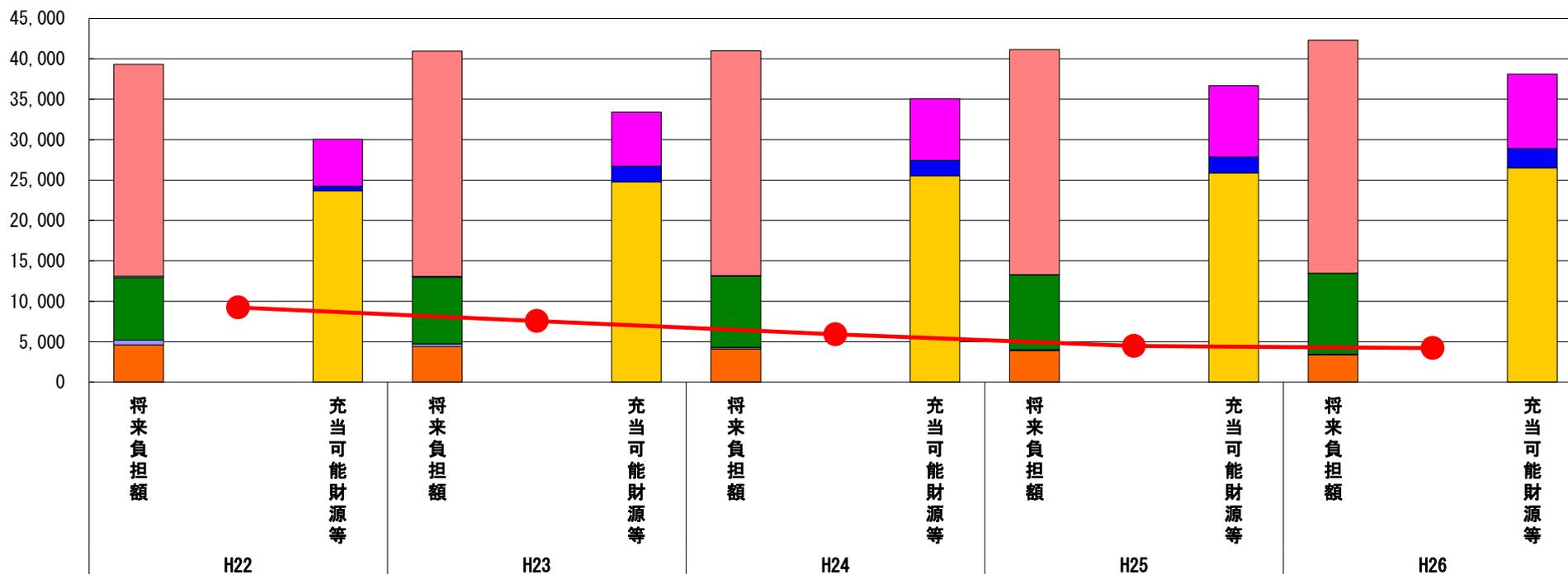
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県能代市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,198	27,892	27,814	27,865	28,829
	債務負担行為に基づく支出予定額		143	89	57	31	11
	公営企業債等繰入見込額		7,772	8,248	8,816	9,256	10,004
	組合等負担等見込額		591	328	194	134	106
	退職手当負担見込額		4,595	4,410	4,098	3,867	3,345
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,812	6,661	7,597	8,813	9,191
	充当可能特定歳入		579	1,967	1,966	2,002	2,372
	基準財政需要額算入見込額		23,660	24,777	25,505	25,876	26,520
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,249	7,563	5,910	4,464	4,212

分析欄

将来負担比率については、財政調整基金等への積立金が増え充当可能基金が増加したこと及び合併特例事業債や過疎対策事業債など交付税措置の大きな地方債の残高増に伴う基準財政需要額算入見込額の増加が大きな要因となり比率が減少することとなった。今後、庁舎整備事業等の大型事業が予定されていることから、地方債現在高はさらに増加し、下水道事業をはじめとした公営企業債等繰入見込額の増も見込まれるが、新規採用者数の抑制等による退職手当負担見込額の減少や交付税措置の大きな地方債の残高増に伴う基準財政需要額算入見込額の増加も見込まれるため、今後2～3年間で比率が悪化に転ずることはないと思われる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。